メディア・情報・コミュニケーション研究 2016 年 第 1 巻 pp. 15–26.
Journal of Media, Information and Communication, *1*, 15–26.
研究論文

情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型化：プライバシーに関わる被害経験および自己情報公開に対するリスク認知との関連

Relationships between the types of information privacy, invasion of privacy and risk perception.

佐藤広英[*1]・太幡直也[*2]

Hirotsune Sato[*1], Naoya Tabata[*2]

[*1] 信州大学・[*2] 愛知学院大学

[*1]Shinshu University, [*2]Aichi Gakuin University

要約

本研究の目的は，情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型を明らかにすること，その類型とプライバシーに関わる被害経験および自己情報公開に対するリスク認知との関連を検討することであった。SNS を利用する若年層 554 名に対してウェブ調査を実施した。クラスター分析の結果，情報プライバシーの得点に基づき，四つの類型が示された。また，クラスター間でプライバシーに関わる被害経験の有無，自己情報公開に対するリスク認知の程度は異なっていた。全体として，識別情報に対する情報プライバシーが低い群において，他の群よりもプライバシーに関わる被害経験を有する割合が多く，自己情報公開に対するリスク認知が低いことが示された。

Abstract

This study aimed to investigate the relationships between types of information privacy, experiences of invasion of privacy, and risk perception for disclosing one's information. A web-based survey was conducted of 554 young Japanese social networking site users. Four clusters were derived based on information privacy scores. These clusters differed significantly from each other with respect to experiences of invasion of privacy and risk perception for disclosing their information. Overall, the cluster, which was characterized by low concerns about their privacy for identifiable information, had more unfavorable characteristics, such as more abundant experiences of invasion of privacy and lower risk perception for information disclosure, compared to the other clusters.

キーワード

情報プライバシー，プライバシーに関わる被害，自己情報公開に対するリスク認知

Keywords

Information privacy, invasion of privacy, risk perception for information disclosing

1. 問題

1.1. はじめに

1980 年に OECD（経済協力開発機構）でプライバシー・ガイドラインが採択されて以降，インターネット（以下，ネット）の普及とともに，プライバシーへの関心は世界中で高まっている。日本においても，2005 年の個人情報保護法施行以降，プライバシーという言葉は新聞記事の見出しに多く含まれており（金森・野島・佐藤・太幡，2016），プライバシーに対する社会的な関心の高まりが伺える。それと同時に，プライバシー侵害の被害や事件も増加している。法

務省（2015）によると，ネット上の人権侵犯事件は年々増加傾向にあり，2014 年に報告されたネット上の人権侵犯 1,429 件のうち，プライバシー侵害事案が 739 件と報告されている。このように，ネットを利用する上で，我々は常にプライバシー侵害のリスクに晒されているといえる。

プライバシー侵害のリスクに対応する上で，プライバシーに関する考え方や問題対処能力が重要になると考えられる。総務省（2015）は，ネット上のリスクへの対応に必要な能力の一つに，「プライバシー保護やセキュリティ対策ができる能力」を挙げている。プライバシーに対する適切な考え方や問題対処能力を持つことで，ネット上でのプライバシー侵害などのリスクへの対応力を高めることができると考えられる。

1.2. プライバシーに関する研究

プライバシーとは，自己情報を他者に伝達することを統制する程度と定義される（Altman, 1975）。そして，自己情報が他者に伝達されることへの懸念はプライバシー懸念（privacy concern）と呼ばれ，そのうち，自己情報の具体的内容に着目したものは情報プライバシー（information privacy）と呼ばれる。本研究は，プライバシーに対する考え方や問題対処能力に関わる概念として情報プライバシーに着目し，情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型を検討するとともに，その類型によってプライバシーに関わる被害経験や自己情報公開に対するリスク認知が異なるか否かを検討する。

プライバシーに関する研究として，プライバシー懸念や情報プライバシーの個人差に関する研究が挙げられる。Petronio (2002) によると，プライバシーの管理は他者との間で共有された境界によって規定され，動機，コミュニケーション状況，文化などさまざまな要因によって異なるとされる。したがって，情報プライバシーにも個人差が存在すると考えられる。

これまで，情報プライバシーの個人差を測定する尺度がいくつか開発されている。具体的には，情報プライバシーを測定する尺度としては Knijnenburg, Kobsa, & Jin (2013) や佐藤・太幡（2013, 2015），プライバシー懸念を測定する尺度としては Buchanan, Paine, Joinson, & Reips (2007) などが挙げられる。情報プライバシーに着目したものとして，佐藤・太幡（2013）は，ネット上における情報プライバシーを，自伝的情報（過去の出来事や悩み事などの個人の私的な出来事に関する情報），属性情報（性別，年齢などの個人のデモグラフィックな情報），識別情報（名前，住所などの個人を識別する情報），暗証情報（クレジットカードの番号や銀行口座番号などの暗証情報）の四つの情報次元に分けて測定する，ネット版プライバシー次元尺度（Multi-dimensional Privacy Scale for Internet users; 以下，MPS-I）を開発している。

プライバシー懸念や情報プライバシーに関する研究では，ネット，特に SNS における自己情報公開行動との関連を検討する研究が行われている。これまで，プライバシー懸念はネット上における自己情報公開行動と直接的には関連しないことが報告されており（e.g., Debatin, Lovejoy, Horn, & Hughes, 2009; Taddicken, 2014），プライバシー・パラドックス（privacy paradox）とも呼

ばれている（Norberg, Horne, & Horne, 2007）。プライバシー・パラドックスの原因については，自己情報公開に対するリスク認知の低さなどが主な原因として想定されている（Taddicken, 2014）。一方，プライバシー懸念は，自己情報公開行動よりも，プロフィール管理やプライバシーに関する初期設定など，プライバシー保護への方略に影響すると報告されている（Young & Quan-Haase, 2013）。また，情報プライバシーの観点においても，属性情報や識別情報に対する情報プライバシーが SNS のプロフィール上での自己情報公開行動を抑制するとされる（太幡・佐藤，印刷中）。

以上のように，プライバシー懸念や情報プライバシーの個人差および自己情報公開行動に関する研究は行われている一方，プライバシー懸念や情報プライバシーに基づく類型を試みた研究は少ない。そのうちの一つである Bergmann (2009) は，E コマースなどのウェブ上で個人情報のやり取りを行う企業に対するプライバシー懸念の程度から，ネット利用者を「無関心（unconcerned）群」，「実用主義（pragmatists）群」，「原理主義（fundamentalists）群」に類型化した。無関心群は，プライバシー懸念が低く，個人情報のやり取りを行う企業を総じて信頼してしまう群である。実用主義群は，プライバシー懸念が中程度で，自己情報公開によって得られる利得を基に自己情報公開行動を決定する群である。そして，原理主義群は，プライバシー懸念が高く，個人情報のやり取りを行う企業を基本的に信頼しない群である。そして，原理主義群，実用主義群，無関心群の順でプライバシーポリシーを読む割合が多いことを示している。このように，プライバシー懸念や情報プライバシーに基づく類型を検討することは，ネット利用者の特定の行動の予測につながると考えられる。ただし，Bergmann (2009) による分類は対企業のプライバシー懸念を単一次元として捉えたものであり，情報プライバシーの観点から捉えた場合，Bergmann (2009) とは異なる類型が得られる可能性が考えられる。

さらに，情報プライバシーに基づく類型によって，プライバシーに関わる被害経験や自己情報公開に対するリスク認知が異なる可能性も考えられる。プライバシー懸念や情報プライバシーがプライバシー保護方略やプロフィールの自己情報公開に影響を及ぼすという報告（e.g., 太幡・佐藤，印刷中; Young & Quan-Haase, 2013）を踏まえると，情報プライバシーに基づく類型によってプライバシーに関わる被害経験や自己情報公開に対するリスク認知に差がみられると予測される。例えば，情報プライバシーが全体として高い者は，個人情報のやり取りを行う相手を信頼しないとされる Bergmann (2009) の原理主義群に相当することから，自己情報公開に対するリスク認知が高く，プライバシーに関わる被害経験が少ないと予測される。逆に，情報プライバシーが全体として低い者は，個人情報のやり取りを行う相手を信頼してしまうとされる Bergmann (2009) の無関心群に相当することから，自己情報公開に対するリスク認知が低く，プライバシーに関わる被害経験が多いと予測される。そして，Bergmann (2009) の実用主義群に相当する群においては，自己情報公開に対するリスク認知およびプライバシーに関わる被害経験

は中程度であると考えられる。さらに，佐藤（2011）は，識別情報に対する情報プライバシーが低いほど，他人に自分の情報を漏らされるといった被害経験が多い傾向にあることを示している。したがって，識別情報に対する情報プライバシーが低い者は，プライバシーに関わる被害経験が多く，識別情報を公開されることに対するリスク認知が低い可能性が考えられる。

1.3. 本研究の目的

本研究では，情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型を明らかにすること，そして，その類型ごとの特徴を明らかにすることを第一の目的とする。本研究では，プライバシーに関する研究において主な研究対象である SNS 利用者に焦点をあて，佐藤・太幡（2013）の MPS-I を用い，クラスター分析により類型化を試みる。また，こうして類型化されたクラスター間で SNS 利用状況を比較する。次に，情報プライバシーに基づく類型と，他人に自分の情報をネット上で公開されるといったプライバシーに関わる被害経験および自己情報公開に対するリスク認知との関連について検討することを第二の目的とする。本研究において，情報プライバシーに基づく類型と，プライバシーに関わる被害経験および自己情報公開に対するリスク認知との関連を明らかにすることを通して，プライバシー侵害の被害を抑制するための示唆が得られるものと期待される。

2. 方法

2.1. 調査対象者

SNS 利用者の割合が若年層で多いことから，高校生の SNS 利用者を調査対象とした。クローズド型ウェブ調査（調査会社クロス・マーケティング社）を実施し，650 名から回答を収集した。同一番号への回答が全質問項目の 90%を超えるデータおよび「ネットを利用している」という項目に対して「全くあてはまらない」「あまりてはまらない」と回答した者のデータを削除し，最終的に 554 名（男性 253 名，女性 301 名，1 年生 99 名，2 年生 210 名，3 年生 245 名，平均年齢 17.00 歳，*SD*＝0.83）を分析対象とした。調査は，2013 年 12 月から 2014 年 1 月にかけて実施した。

2.2. 調査内容

情報プライバシー　佐藤・太幡（2013）の MPS-I を使用した。自己情報 26 項目それぞれについて，ネット上の匿名な不特定多数の人に対して知られたくないと感じるかを 4 件法（1. 知られてもよい，2. どちらかというと知られてもよい，3. どちらかというと知られたくない，4. 知られたくない）で尋ねた。

プライバシーに関わる被害経験　佐藤（2011）におけるプライバシーに関わる迷惑行為被害経験に関する項目を基に，独自に 4 項目を作成した。これまでネットを利用する中で，「他人に自分の情報をネット上で公開されてしまったこと（情報公開被害）」「他人に自分の写真をネット

上で公開されてしまったこと（写真公開被害）」「他人に自分が話した内容をネット上で公開されてしまったこと（開示内容公開被害）」「誰かになりすまされたこと（なりすまし被害）」を経験した頻度を 5 件法（1. 全くない，2. 一度だけあった，3. 数回あった，4. わりとよくあった，5. かなり多くあった）で尋ねた。なお，全項目において 70%以上の者が「全くない」と回答していたことから，「全くない」を被害経験なし，それ以外を被害経験ありとコード化した。

自己情報公開に対するリスク認知　本研究では，自己情報のうち，佐藤（2011）においてプライバシーに関わる被害経験と関連するとされる識別情報を公開することに対するリスク認知を扱った。MPS-I の識別情報に該当する情報（「実名」「住所」「学校名」）それぞれについて，情報を公開した場合に犯罪に巻き込まれる可能性はどのくらいあると思うかを 5 件法（1. 全くない，2. あまりない，3. どちらともいえない，4. ややある，5. 非常にある）で尋ねた。

SNS の利用状況　主に利用する SNS を「mixi」「GREE」「Twitter」「Facebook」「LINE」「Mobage」「その他」から選択させた。なお，LINE は SNS に含めない場合もあるが，高校生を対象とする総務省（2014）と同様に含めた。そして，主に利用する SNS の平日における平均利用時間（単位：時間），主に利用する SNS でリンクしている（相互につながっている）人数，主に利用する SNS でリンクしている学内の友人数，SNS のみの知り合いの人数を自由回答で尋ねた。

フェースシート　性別，年齢，学年，居住都道府県を尋ねた。また，不良回答を削除するため，「ネットを利用している」という項目について，5 件法（1. 全くあてはまらない，2. あまりあてはまらない，3. どちらともいえない，4. ややあてはまる，5. 非常にあてはまる）で尋ねた。

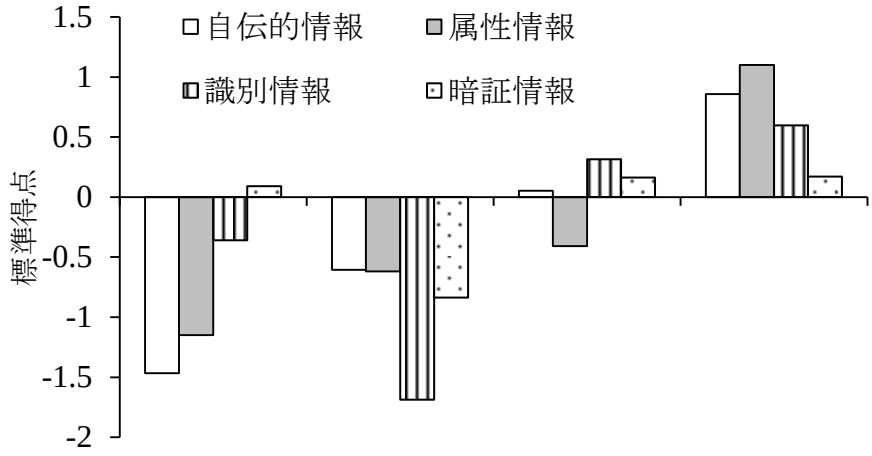
3. 結果

3.1. 情報プライバシーの得点に基づく回答者の類型化

MPS-I 各因子を構成する項目の得点を合計し，項目数で除した値を各下位因子の尺度得点とした（自伝的情報：$M = 3.31$, $SD = 0.65$，属性情報：$M = 2.56$, $SD = 0.89$，識別情報：$M = 3.65$, $SD = 0.51$，暗証情報：$M = 3.95$, $SD = 0.24$）。MPS-I の各下位因子のクロンバックの α 係数は，自伝的情報 α = .91，属性情報 α = .91 ，識別情報 α = .74 ，暗証情報 α = .79 であった。

情報プライバシーの各下位尺度得点を標準化し，Ward 法，平方ユークリッド距離による階層クラスター分析を行った。その結果，クラスターの内容と人数構成から，4 クラスターが妥当であると判断した。各クラスターの人数は，第 1 クラスターが 92 名，第 2 クラスターが 85 名，第 3 クラスターが 170 名，第 4 クラスターが 207 名であった。各クラスターの特徴を検討するため，標準化した情報プライバシー各下位尺度得点について，クラスターを要因とする 1 要因分散分析を行った（図 1）。その結果，すべてにおいて有意な群差が得られた（自伝的情報：F (3, 550) = 407.42, $p < .001$，属性情報：F (3, 550) = 661.32, $p < .001$，識別情報：F (3, 550) = 303.37, $p < .001$，暗証情報：F (3, 550) = 27.00, $p < .001$）。多重比較（Holm 法）の結果，第 1 クラスターは，

他のクラスターと比較して自伝的情報得点と属性情報得点が低かった。第 2 クラスターは，他のクラスターと比較して識別情報得点と暗証情報得点が低かった。第 3 クラスターは，全情報の得点が中間的であった。第 4 クラスターは，全情報の得点が高かった。なお，各クラスターに含まれる人数について, 性差・学年差はみられなかった（性差: χ^2 (3)=3.19, *Cramer's V* = .08, *n.s.*, 学年差 : χ^2 (6)=5.06, *Cramer's V* = .07, *n.s.*）。



	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
自伝的情報	-1.45 (0.06)[d]	-0.61 (0.06)[c]	0.05 (0.04)[b]	0.86 (0.04)[a]
属性情報	-1.15 (0.05)[b]	-0.62 (0.05)[b]	-0.41(0.04)[b]	1.10 (0.03)[a]
識別情報	-0.36 (0.06)	-1.69 (0.07)[b]	0.31 (0.05)[a]	0.60 (0.04)[a]
暗証情報	0.09 (0.10)[a]	-0.84 (0.10)[b]	0.16 (0.07)[a]	0.17 (0.07)[a]

注：多重比較の結果，異なるアルファベット間に有意差がみられた（$p < .05$）

図 1 クラスターの各下位尺度標準得点の平均値および標準誤差

3.2. クラスターごとの SNS の利用状況

主に利用する SNS は，mixi が 4 名（0.72%），GREE が 9 名（1.62%），Twitter が 251 名（45.31 名），Facebook が 23 名（4.15%），LINE が 251 名（45.31%），Mobage が 13 名（2.35%），その他が 3 名（0.54%）であった。主に利用する SNS によって各クラスターに含まれる人数が異なるか否かを検討するため，主に利用する SNS を「Twitter」，「LINE」，「その他」と再コード化し，χ^2 検定を行った。その結果，有意な関連はみられなかった（χ^2(6)=10.93, p = .09, *Cramer's V* = .09）。

次に，SNS の利用状況については，各 SNS の特徴が影響すると考えられたことから，主に利用する SNS として回答が多かった Twitter と LINE を選択した回答者それぞれについて，クラスター間の SNS の利用状況の違いを検討した。SNS 利用時間，SNS リンク人数，SNS 学内リンク人数，SNS のみの知り合い人数（Twitter のみ）をそれぞれ対数変換した値について，クラスタ

ーを要因とする 1 要因分散分析を行った（表 2, 3）。まず，Twitter については，SNS 学内友人数（F (3, 247) = 3.33, p < .05），SNS のみの知り合い人数（F (3, 247) = 3.22, p < .05）において有意な群差が得られた（SNS 利用時間 : F (3, 247) = 2.10, *n.s.*, SNS リンク人数 : F (3, 247) = 0.78, *n.s.*）。多重比較（Holm 法）の結果，第 2 クラスターは，第 3 クラスターと第 4 クラスターよりも SNS 学内友人数が有意に多く，第 1 クラスターは，第 2 クラスターと第 4 クラスターよりも SNS のみの知り合い人数が有意に多かった。

次に，LINE については，SNS 利用時間（F (3, 247) = 3.29, p < .05），SNS リンク人数（F (3, 247) = 2.90, p < .05）で有意な群差が得られた（SNS 学内友人数 : F (3, 247) = 0.23, *n.s.*）。多重比較（Holm 法）の結果，第 2 クラスターは，他のクラスターよりも利用時間が有意に長く，第 3 クラスターは第 4 クラスターよりも SNS リンク人数が有意に多かった。

3.3. クラスターごとのプライバシーに関わる被害経験

プライバシーに関わる被害経験については，項目ごとに，「全くない」と回答した者を被害なし，それ以外を回答した者を被害ありとした。そして，クラスターごとの各被害の有無の割合について，項目ごとに χ^2 検定を行った（表 4）。その結果，第 2 クラスターは，すべての項目において，他のクラスターよりも被害経験ありの割合が多く，第 4 クラスターは，すべての項目において，他のクラスターよりも被害経験なしの割合が多かった。

表 2 Twitter 利用の各変数の記述統計量とクラスターごとの平均値（対数変換後）と標準誤差

	Mean	*SD*	*Median*	クラスター1 (n = 48)	クラスター2 (n = 42)	クラスター3 (n = 85)	クラスター4 (n = 76)
SNS 利用時間	2.00	1.94	1	0.48 (0.03)	0.44 (0.03)	0.39 (0.02)	0.39 (0.03)
SNS リンク人数	209.25	347.97	80	1.89 (0.12)	1.79 (0.13)	1.79 (0.09)	1.66 (0.10)
SNS 学内友人数	6.53	11.65	3	0.64 (0.07)	0.78 (0.07)[a]	0.55 (0.05)[b]	0.52 (0.05)[b]
SNS のみの知り合い人数	71.75	188.01	10	3.04 (0.28)[a]	1.96 (0.29)[b]	2.66 (0.20)	2.20 (0.22)[b]

注：多重比較の結果，異なるアルファベット間に有意差がみられた（p < .05）

表 3 LINE 利用の各変数の記述統計量とクラスターごとの平均値（対数変換後）と標準誤差

	Mean	*SD*	*Median*	クラスター1 (n = 39)	クラスター2 (n = 37)	クラスター3 (n = 69)	クラスター4 (n = 107)
SNS 利用時間	1.45	1.49	1	0.31 (0.03)[b]	0.43 (0.03)[a]	0.32 (0.02)[b]	0.33 (0.02)[b]
SNS リンク人数	66.34	106.75	30	1.51 (0.10)	1.42 (0.11)	1.59 (0.08)[a]	1.31 (0.06)[b]
SNS 学内友人数	9.36	12.70	5	0.81 (0.07)	0.74 (0.08)	0.79 (0.06)	0.80 (0.04)

注：多重比較の結果，異なるアルファベット間に有意差がみられた（p < .05）

表 4 クラスターごとのプライバシーに関わる被害経験ありの割合（%）

		クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	$\chi^2(3)$	*Cramer's V*
情報公開	割合(%)	17.39	37.65	24.12	12.56	25.00***	.21
被害	残差	-0.87	4.17	1.30	-3.67		
写真公開	割合(%)	31.52	48.24	25.29	14.49	37.76***	.26
被害	残差	1.37	5.13	-0.19	-4.70		
開示内容	割合(%)	16.30	23.53	12.94	8.70	12.05**	.15
公開被害	残差	0.85	2.92	-0.27	-2.57		
なりすまし	割合(%)	13.04	21.18	8.82	6.28	15.41**	.17
被害	残差	0.88	3.50	-0.84	-2.49		

注：残差は，調整済み標準化残差を示す。5%水準で有意な部分に下線を付した。

表 5 クラスターごとの自己情報公開に対するリスク認知得点の平均値と標準誤差

	Mean	*SD*	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
自己情報公開に対するリスク認知	3.86	1.11	3.79 (0.12)	3.60 (0.12)[b]	4.03 (0.09)[a]	3.86 (0.08)

注：多重比較の結果，異なるアルファベット間に有意差がみられた（$p < .05$）

3.4. クラスターごとの自己情報公開に対するリスク認知

自己情報公開に対するリスク認知については，識別情報へのリスク認知 3 項目の得点を合計し，項目数で除した値をそれぞれ識別情報へのリスク認知得点（$\alpha = .88$）とした。識別情報に対するリスク認知得点について，クラスターを要因とする 1 要因分散分析を行った（表 5）。その結果，有意な群差が得られたため（$F(3, 550) = 3.01$, $p < .05$），多重比較（Holm 法）を行った。その結果，第 3 クラスターは第 2 クラスターよりも得点が高かった。第 1 クラスター，第 4 クラスターは他のクラスターとの間に差はみられなかった。

4. 考察

4.1. 情報プライバシーに基づく類型ごとの特徴

本研究の第一の目的は，情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型を明らかにすること，そしてその類型ごとの特徴を明らかにすることであった。MPS-I の各下位尺度の得点を基にクラスター分析を行った結果，4 つのクラスターが得られた。まず，第 1 クラスターおよび第 2 クラスターは，いずれも情報プライバシーが低い群であり，前者は自伝的情報および属性情報，後

者は識別情報および暗証情報に対する情報プライバシーが低い点が特徴であった。これらのクラスターは，Bergmann (2013) における無関心群に相当すると考えられ，本研究においては，無関心群が情報の種類によって二つの類型に分類されたと考えられる。続いて，クラスターごとに特徴を整理すると，第 1 クラスターは，Twitter 利用者において SNS のみの知り合い人数が多いことが特徴であり, SNS をさまざまな人とのコミュニケーションに利用している群であった。佐藤・太幡（2014）によると，過去の出来事のような自伝的情報やコミュニケーションの基盤となる属性情報に対する情報プライバシーが低い者ほど，ネット上での所属感獲得行動や自己表出行動などの他者とのコミュニケーションが多いとされる。このことから，自伝的情報および属性情報に対する情報プライバシーが低い第 1 クラスターは，積極的に他者とコミュニケーションを行う群であると考えられる。また，第 2 クラスターは，LINE の利用時間が長く，Twitter における学内友人数が多かった。LINE は普段の友人・知人とのコミュニケーションツールとして主に用いられることを踏まえると，第 2 クラスターは，第 1 クラスターよりも日常の友人・知人とのコミュニケーションが多い群であると考えられる。

次に，第 3 クラスターは，全体として情報プライバシーの得点は中程度であり，全体の平均値と比較すると，識別情報に対する情報プライバシーが高く，属性情報に対する情報プライバシーが低かった。また, SNS の利用状況では, 第 1, 第 2 クラスターと同程度であった。佐藤（2011）は，識別情報に対する情報プライバシーが高いことは，ネットを安全に利用する上で重要であると指摘している。一方，属性情報は他者とのコミュニケーションの基盤となる情報であり（佐藤・太幡，2014），情報公開することを通して他者とのコミュニケーションが活性化すると考えられる。以上のことから，第 3 クラスターは，安全かつ実用的に SNS を利用している群であり，Bergmann (2009) における実用主義群に相当すると考えられる。

そして，第 4 クラスターは，全体として情報プライバシーが高い群であり，Bergmann (2009) における原理主義群に相当すると考えられる。一方，全体として他のクラスターよりも SNS の利用が少ないことから，SNS の利用に消極的であり，他者とのコミュニケーション量が少ない群であると考えられる。

4.2. 情報プライバシーに基づく類型と被害経験およびリスク認知

本研究の第二の目的は，情報プライバシーに基づく SNS 利用者の類型と，プライバシーに関わる被害経験および自己情報公開に対するリスク認知との関連を検討することであった。その結果，識別情報および暗証情報に対する情報プライバシーが低い第 2 クラスターは，他のクラスターよりもプライバシーに関わる被害経験ありの割合が多かった。この結果は，識別情報に対する情報プライバシーが低いほどプライバシーに関わる迷惑行為の被害経験が多いという報告（佐藤，2011）と整合する。したがって，識別情報に対する情報プライバシーは，プライバシー侵害のリスクへの対応において重要であると考えられる。また，第 2 クラスターは，第 1 ク

ラスターと同様，全体として情報プライバシーが低い群であるが，SNS 上での日常の友人・知人とのコミュニケーションが多い点が特徴であった。日常の友人・知人とのコミュニケーションにおいては識別情報に対して情報プライバシーを感じる必要がないため，ネット上の匿名な不特定の他者に対しても識別情報に対する情報プライバシーが低く，その結果，被害経験を有する割合を高めた可能性が考えられる。さらに，第 2 クラスターは，第 3 クラスターよりも自己情報公開に対するリスク認知が低かった。この自己情報公開に対するリスク認知の低さが自己情報公開を促し，プライバシーに関わる被害経験を有する割合を高めたならば，今後も同程度の情報プライバシーを持ち続けた場合にはプライバシー侵害などの被害を受けやすいと推察される。

また，全体として情報プライバシーが中程度である第 3 クラスターは，プライバシーに関わる被害経験は中程度であるものの，自己情報公開に対するリスク認知が高かった。前述の通り，第 3 クラスターは，SNS を利用する中で，情報の種類ごとに情報プライバシーを実用的に使い分ける群であると考えられる。SNS を利用する中で，プライバシー侵害などのリスクへの対応が必要になることから，自己情報公開に対するリスク認知が高いと考えられる。しかし，第 3 クラスターは，プライバシーに関わる被害経験なしの割合が少ないわけではなかった。第 3 クラスターは，第 4 クラスターよりも LINE でリンクする人数が多く，SNS 上での他者とのコミュニケーション機会が多いと考えられる。自己情報公開に対するリスク認知の高さがプライバシーに関わる被害を抑制する要因となるものの，他者とのコミュニケーション機会の多さがプライバシーに関わる被害を促進する要因となったため，被害経験ありの割合が中程度であったと推察される。

さらに，全体として情報プライバシーが高い第 4 クラスターは，他のクラスターよりもプライバシーに関わる被害経験なしの割合が多かった。第 4 クラスターは，SNS の利用に消極的であり，他者とのコミュニケーションが少ないため，他者に情報を公開されるといった被害経験が少なかったものと考えられる。

以上のように，本研究においては，情報プライバシーに基づく類型によって，SNS 利用者のプライバシーに関わる被害経験の割合は異なっていた。この結果は，情報プライバシーがプライバシー保護方略やプロフィールの自己情報公開に影響を及ぼすという報告（e.g., 太幡・佐藤, 印刷中; Young & Quan-Haase, 2013）を支持する結果であり，特に識別情報に対する情報プライバシーが，プロフィール管理やプライバシー保護を促進することを通して，被害経験を減少させる可能性を示唆するものである。

4.3. 今後の検討課題

本研究の結果，SNS 利用者のうち，情報プライバシーが低い群が二つの類型に分けられる可能性が示された。特に，識別情報に対する情報プライバシーが低い群は，プライバシーに関わ

る被害経験を有する割合が多く，自己情報公開に対するリスク認知が低かった。自己情報公開へのリスク認知の低さが自己情報公開を促すならば，この群は，今後プライバシー侵害などの被害を受けやすいと推察される。プライバシー侵害の被害を未然に防ぐためには，被害を受ける危険性が高い者を識別する基準を検討していく必要があると考えられる。

また，情報プライバシーを実用的に使い分ける群におけるプライバシーに関わる被害経験なしの割合が少なくなかったことから，他者とのコミュニケーション機会の多さがプライバシーに関わる被害を促進する可能性が示唆された。情報プライバシーだけでなく，SNSにおける友人・知人といった社会的ネットワーク量やコミュニケーション量もプライバシーに関わる被害経験を促進させる可能性があると考えられる。プライバシー侵害の被害を未然に防ぐためには，情報プライバシー，社会的ネットワークおよびコミュニケーション量が，プライバシーに関わる被害経験に及ぼす影響のプロセスを明らかにする必要があると考えられる。

引用文献

Altman, I. (1975). *The environment and social behavior: Privacy, personal space, territory, crowding*. Monterey, CA: Brooks/Cole.

Bergmann, M. (2009). Testing privacy awareness. In V. Matyáš, S. Fischer-Hübner, D. Cvrček, & P. Švenda (Eds.), *The future of identity in the information society* (pp. 237–253). Berlin: Springer. doi:10.1007/978-3-642-03315-5_18

Buchanan, T., Paine, C., Joinson, A. N., & Reips, U.-D. (2007). Development of measures of online privacy concern and protection for use on the Internet. *Journal of the American Society for Information Science and Technology*, *58*, 157–165. doi:10.1002/asi.20459

Debatin, B., Lovejoy, J. P., Horn, A.-K., & Hughes, B. N. (2009). Facebook and online privacy: Attitudes, behaviors, and unintended consequences. *Journal of Computer-Mediated Communication*, *15*, 83–108. doi:10.1111/j.1083-6101.2009.01494.x

法務省 (2015). 平成 26 年における「人権侵犯事件」の状況について（概要）Retrieved from http://www.moj.go.jp/content/001139436.pdf

金森祥子・野島良・佐藤広英・太幡直也 (2016). プライバシー情報提供の可否に関する一調査 2016 年暗号と情報のセキュリティシンポジウム.

Knijnenburg, B. P., Kobsa, A., & Jin, H. (2013). Dimensionality of information disclosure behavior. *International Journal of Human-Computer Studies*, *71*, 1144–1162. doi:10.1016/j.ijhcs.2013.06.003

Norberg, P. A., Horne, D. R., & Horne, D. A. (2007). The privacy paradox: Personal information disclosure intentions versus behaviors. *Journal of Consumer Affairs*, *41*, 100–126. doi:10.1111/j.1745-6606.2006.00070.x

Petronio, S. (2002). *Boundary of privacy: dialectics of disclosure*. Albany, NY: State University of New York Press.

佐藤広英 (2011). インターネット利用者のプライバシー意識に関する研究　社会安全研究財団若手研究助成最終報告書

佐藤広英・太幡直也　(2013). インターネット版プライバシー次元尺度の作成　パーソナリティ研究, *21*, 312–315. doi:10.2132/personality.21.312

佐藤広英・太幡直也　(2014). 情報プライバシーがインターネット上におけるコミュニケーション行動に及ぼす効果　信州大学人文科学論集, *1*, 83–91.

佐藤広英・太幡直也　(2015). 情報プライバシーの測定：プライバシー次元尺度（MPS）の作成　パーソナリティ研究, *23*, 171–179. doi:10.2132/personality.23.171

総務省 (2014). 高校生のスマートフォン・アプリ利用とネット依存傾向に関する調査報告書 Retrieved from http://www.soumu.go.jp/main_content/000302914.pdf

総務省 (2015). 平成 27 年度青少年のインターネット・リテラシー指標等 Retrieved from http://www.soumu.go.jp/main_content/000385926.pdf

太幡直也・佐藤広英　(印刷中). SNS 上での自己情報の公開を規定する要因　パーソナリティ研究.

Taddicken, M. (2014). The 'privacy paradox' in the social web: The impact of privacy concerns, individual characteristics, and the perceived social relevance on different forms of self-disclosure. *Journal of Computer-Mediated Communication*, *19*, 248–273. doi:10.1111/jcc4.12052

Young, A. L., & Quan-Haase, A. (2013). Privacy protection strategies on Facebook: The Internet privacy paradox revisited. *Information, Communication and Society*, *16*, 479–500. doi:10.1080/1369118X.2013.777757